

J R 東海労  
大二運分会

# 交差点

No. 300  
2011年 5月23日  
責任者：高原弘幸  
発行：教宣部

# 原発の正体

日本の原子力産業育成は、1955年冷戦下でのアメリカのアイゼンハワー大統領による「平和のための核利用」という見せかけの看板につられた中曽根康弘元総理と初代科学技術庁長官だった正力松太郎読売新聞社主が二人三脚でスタートさせました。

日本が原発を導入するにあたってコストや環境の問題もありましたが、戦後、アメリカ、ソ連の冷戦時代に、アメリカがソ連に対抗するために日本の再軍備と核武装を目的にして軍拡のお先棒を担がされたといわれています。

正力氏は、世界最大部数の新聞と日本初の民放日本テレビを通じて日本国中に原発推進を宣伝できることからアメリカに見込まれました。1955年に原子力基本法が成立し、原子力委員会が設置され初代の委員長にもなりました。

またアメリカに招待され、核施設を見せられた中曽根氏は「日本もこの流れに残されないように」との思いから早速帰国するや、自ら当時予算委員会の筆頭理事の立場を最大限利用し原子力の調査費を計上し、その額は2億3500万円だったそうです。その額の具体的意味はなく、熱中性子を受け核分裂するウラン235の235にちなんだだけのものでした。

原子力による発電は、原子力の平和利用ですが、ウランを燃焼させることにより生じるプルトニウムは原子爆弾の原料です。原発を製造し、維持する技術は原爆を製造する技術につながり、原発を持っている国は何かの期に容易に原爆を作り出せます。要するに日本も核保有国であるということになります。

**東西対立の遺物の原発はいらない！！**